

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月25日

上場会社名 住友信託銀行株式会社
コード番号 8403

上場取引所 大証・東証
本店所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sumitomotruster.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 温
問合せ先責任者 役職名 管理部 財務・税務会計グループ長
氏名 野々村 慎一

TEL (03) 3286-8187

中間決算取締役会開催日 平成15年11月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 ———

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	252,334	△12.8	62,387	62.9
14年9月中間期	289,523	△4.6	38,287	224.9
15年3月期	546,764		△68,390	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	40,389	100.3	27 70
14年9月中間期	20,160	230.0	13 92
15年3月期	△56,565		△39 50

(注) ①期中平均株式数 15年9月中間期 普通株式 1,458,185,209株 優先株式 125,000,000株
14年9月中間期 普通株式 1,448,638,547株 優先株式 125,000,000株
15年3月期 普通株式 1,451,293,525株 優先株式 125,000,000株

②会計処理の方法の変更 無

③経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	—	—
14年9月中間期	—	—
15年3月期	—	3 00

(注) 上記配当は普通株式に関するものであります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年9月中間期	15,160,576	729,117	4.8	431 45	12.28 [速報値]
14年9月中間期	17,592,295	701,046	4.0	413 45	11.66
15年3月期	15,869,541	638,503	4.0	368 77	10.62

(注) ①期末発行済株式数 15年9月中間期 普通株式 1,458,145,287株 優先株式 125,000,000株
14年9月中間期 普通株式 1,453,729,132株 優先株式 125,000,000株
15年3月期 普通株式 1,458,210,364株 優先株式 125,000,000株

②期末自己株式数(普通株式) 15年9月中間期 5,952,477株 14年9月中間期 5,718,632株 15年3月期 5,887,400株

2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	500,000	100,000	60,000	円 銭	円 銭
				4 00	4 00

(注) 上記配当は普通株式に関するものであります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円63銭

※上記の予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

1株当たり配当金

	15年9月中間期	14年9月中間期	15年3月期
	中 間	中 間	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式	—	—	3 0 0
優 先 株 式	—	—	6 0 8

16年3月期の配当予想

	1株当たり年間配当金	
	期 末	
	円 銭	円 銭
普 通 株 式	4 0 0	4 0 0
優 先 株 式	6 0 8	6 0 8

(参 考)

「平成15年9月中間期の業績」指標算式

$$\bigcirc 1 \text{株当たり中間（当期）純利益} \cdots \frac{\text{中間（当期）純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\text{中間期（当期）中平均普通株式数（自己株式を除く）}}$$

$$\bigcirc 1 \text{株当たり株主資本} \cdots \frac{\text{中間期（当期）末資本の部合計} - \text{控除する金額}^{*2}}{\text{中間期（当期）末発行済普通株式数（自己株式を除く）}}$$

*1 利益処分による優先配当金総額等

*2 優先株式発行金額及び利益処分による優先配当金総額等

「平成16年3月期の業績予想」指標算式

$$\bigcirc 1 \text{株当たり予想当期純利益} \cdots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{中間期末発行済普通株式数（自己株式を除く）}}$$

第133期中（平成15年9月30日現在）中間貸借対照表

住友信託銀行株式会社
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	422,372	預 金	8,555,154
コ ー ル ロ ー ン	30,000	譲 渡 性 預 金	1,251,706
買 入 金 銭 債 権	93,583	コ ー ル マ ネ ー	103,400
特 定 取 引 資 産	247,008	売 現 先 勘 定	818,273
金 銭 の 信 託	0	債券貸借取引受入担保金	502,636
有 価 証 券	3,744,658	売 渡 手 形	87,100
貸 出 金	9,018,876	特 定 取 引 負 債	47,408
外 国 為 替	9,596	借 用 金	444,377
そ の 他 資 産	948,014	外 国 為 替	13,041
動 産 不 動 産	99,773	社 債	192,700
繰 延 税 金 資 産	200,786	新 株 予 約 権 付 社 債	75
支 払 承 諾 見 返	457,877	信 託 勘 定 借	1,358,198
貸 倒 引 当 金	△111,281	そ の 他 負 債	594,888
投 資 損 失 引 当 金	△690	賞 与 引 当 金	2,940
		退 職 給 付 引 当 金	226
		再評価に係る繰延税金負債	1,453
		支 払 承 諾	457,877
		負債の部合計	14,431,459
		(資本の部)	
		資 本 金	287,015
		資 本 剰 余 金	240,435
		資 本 準 備 金	240,435
		利 益 剰 余 金	160,323
		利 益 準 備 金	45,603
		任 意 積 立 金	68,872
		中 間 未 処 分 利 益	45,846
		中 間 純 利 益	40,389
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,138
		株 式 等 評 価 差 額 金	43,598
		自 己 株 式	△4,393
		資本の部合計	729,117
資 産 の 部 合 計	15,160,576	負債及び資本の部合計	15,160,576

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間期末の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間期末において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については中間期末前ヵ月間の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては中間期末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物 3年～60年
動産 2年～20年
6. 自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。
8. 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、主として中間期末の為替相場による円換算額を付しております。
- 外貨建取引等の会計処理につきましては、前期は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）による経過措置を適用しておりましたが、当中間期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、14.に記載しております。
- この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間貸借対照表に計上したため、従来の方によった場合と比較して、「その他資産」及び「その他負債」は1,929百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。
- また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間期からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、特定取引目的の通貨スワップ取引に係るものは「特定取引資産」及び「特定取引負債」に、その他に係るものは「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、「特定取引資産」及び「特定取引負債」は49百万円増加、「その他資産」及び「その他負債」は100,252百万円増加しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先及び下記20.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩

和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 117,539 百万円であります。

10. 投資損失引当金は、投資等に対し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異（17,094 百万円）については、5 年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に 12 分の 6 を乗じた額を計上しております。

13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前期は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施していましたが、当中間期からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間期末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 281,514 百万円、繰延ヘッジ利益は 270,754 百万円であります。

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前期は業種別監査委員会報告第 25 号による経過措置を適用していましたが、当中間期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号及び同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

- なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。
15. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
 16. 動産不動産の減価償却累計額 94,106 百万円
 17. 動産不動産の圧縮記帳額 28,508 百万円
 18. 貸出金のうち、破綻先債権額は 11,656 百万円、延滞債権額は 122,588 百万円であります。ただし、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は 69,241 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 19. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 10,532 百万円であります。
 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 168,336 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 21. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 313,113 百万円であります。ただし、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は 69,241 百万円であります。
 なお、18. から 21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 20,831 百万円であります。
 23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	144,089 百万円
有価証券	1,788,704 百万円
貸出金	243,381 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	32,077 百万円
コールマネー	50,000 百万円
売現先勘定	818,273 百万円
債券貸借取引受入担保金	502,636 百万円
売渡手形	87,100 百万円

 上記のほか、為替決済の担保、先物取引証拠金等の代用として、有価証券 367,758 百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は 20,304 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 10,797 百万円、デリバティブ取引の差入担保金は 15,419 百万円であります。
 なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は 7,460 百万円であります。
 24. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 303,265 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 277,940 百万円であります。
 25. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日
 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格及び同条第 4 号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

26. その他資産には、過去に海外市場で行ったレポ取引の一部について、当社に源泉所得税の徴収義務があったとして課税認定を受け、納付の上で課税の適否を争っている金額 6,316 百万円が含まれております。当社としては、本件は法的根拠を欠くものと判断しており、国税不服審判所長宛審査請求を行い審理が開始されております。
27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 419,300 百万円が含まれております。
28. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
29. 新株予約権付社債は、全額劣後特約付新株予約権付社債であります。
30. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 956,829 百万円、貸付信託 1,732,079 百万円であります。
31. 1 株当たりの純資産額 431 円 45 銭
32. 商法施行規則第 124 条第 3 号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は 69,843 百万円であります。
33. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。なお、当中間期末において、満期保有目的の債券はありません。以下 36. まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	199,199 百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	3 百万円
その他有価証券で時価のあるもの	

	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	487,050 百円	557,588 百円	70,538 百円	108,646 百円	38,108 百円
債券	1,203,669	1,190,729	△12,940	4,877	17,817
国債	831,967	815,902	△16,064	301	16,366
地方債	37,358	37,412	53	658	605
短期社債	—	—	—	—	—
社債	334,344	337,414	3,069	3,916	846
その他	1,790,243	1,806,229	15,986	30,774	14,787
合計	3,480,963	3,554,547	73,584	144,298	70,713

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 29,772 百万円を差し引いた金額 43,811 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

34. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
2,564,695 百万円	56,642 百万円	32,426 百万円

35. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	28,384 百万円
関連法人等株式	19,114 百万円
その他有価証券	
非上場外国証券	95,620 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	62,747 百万円
貸付信託受益証券	11,027 百万円

36. その他有価証券のうち満期があるものの期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	186,839 百円	652,225 百円	350,107 百円	1,556 百円
国債	139,327	414,525	262,049	—
地方債	1,542	16,766	19,103	—
短期社債	—	—	—	—
社債	45,969	220,932	68,955	1,556
その他	168,641	727,275	794,269	152,933
合計	355,480	1,379,500	1,144,376	154,490

37. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-------|
| その他の金銭の信託 | |
| 取得原価 | 0 百万円 |
| 中間貸借対照表計上額 | 0 百万円 |
| 評価差額 | － 百万円 |
38. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 6,248,085 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが6,004,672 百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
39. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成 15 年 10 月 3 日付内閣府令第 89 号）により改正されたことに伴い、前中間期において「中間未処分利益」について付記していた「中間利益」は、当中間期からは「中間純利益」として表示しております。

第133期中〔平成15年4月1日から
平成15年9月30日まで〕中間損益計算書

住友信託銀行株式会社
(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	252,334
信 託 報 酬	31,627
資 金 運 用 収 益	106,582
(うち貸出金利息)	(61,381)
(うち有価証券利息配当金)	(42,460)
役 務 取 引 等 収 益	25,827
特 定 取 引 収 益	3,008
そ の 他 業 務 収 益	60,359
そ の 他 経 常 収 益	24,929
経 常 費 用	189,947
資 金 調 達 費 用	59,384
(うち預金利息)	(15,796)
役 務 取 引 等 費 用	13,319
そ の 他 業 務 費 用	24,026
営 業 経 費	56,887
そ の 他 経 常 費 用	36,329
経 常 利 益	62,387
特 別 利 益	8,728
特 別 損 失	2,973
税 引 前 中 間 純 利 益	68,142
法人税、住民税及び事業税	44
法 人 税 等 調 整 額	27,708
中 間 純 利 益	40,389
前 期 繰 越 利 益	4,359
土地再評価差額金取崩額	1,098
自 己 株 式 処 分 差 損	0
中 間 未 処 分 利 益	45,846

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 27円69銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 24円54銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 「その他経常収益」には、株式等売却益19,923百万円を含んでおります。
6. 「その他経常費用」には、貸出金償却8,524百万円、株式等売却損8,400百万円を含んでおります。
7. 「特別利益」には、東京都外形標準課税訴訟の訴訟上の和解成立に伴う還付税金及び還付加算金5,285百万円、貸倒引当金戻入益2,838百万円を含んでおります。
8. 「特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額1,829百万円を含んでおります。
9. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成15年10月3日付内閣府令第89号）により改正されたことに伴い、前中間期において区分掲記していた「税引前中間利益」及び「中間利益」は、当中間期からは「税引前中間純利益」及び「中間純利益」として表示しております。

第133期中（平成15年9月30日現在）信託財産残高表

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,499,722	金 銭 信 託	18,943,918
有 価 証 券	5,363,196	年 金 信 託	5,187,752
信 託 受 益 権	37,971,904	財 産 形 成 給 付 信 託	11,137
受 託 有 価 証 券	880	貸 付 信 託	1,617,789
金 銭 債 権	3,162,319	投 資 信 託	6,784,070
動 産 不 動 産	2,047,854	金銭信託以外の金銭の信託	3,231,977
そ の 他 債 権	66,426	有 価 証 券 の 信 託	9,107,795
銀 行 勘 定 貸 金	1,358,198	金 銭 債 権 の 信 託	2,836,827
現 金 預 け 金	161,058	動 産 の 信 託	4,590
		土地及びその定着物の信託	186,987
		包 括 信 託	3,718,716
合 計	51,631,561	合 計	51,631,561

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額37,750,297百万円を含んでおります。
3. 共同信託他社管理財産 7,008,847百万円
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金1,310,989百万円のうち破綻先債権額は4,875百万円、延滞債権額は16,842百万円、3ヵ月以上延滞債権額は8,521百万円、貸出条件緩和債権額は25,821百万円、以上合計額は56,061百万円であります。ただし、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は1,357百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳は次のとおりであります。

金 銭 信 託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	223,961	元 本	956,829
有 価 証 券	134,739	債 権 償 却 準 備 金	674
そ の 他	600,660	そ の 他	1,858
計	959,361	計	959,361

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券には、貸付信託受益証券119,628百万円を含んでおります。

貸 付 信 託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,087,027	元 本	1,732,079
有 価 証 券	99,311	特 別 留 保 金	10,075
そ の 他	566,768	そ の 他	10,953
計	1,753,108	計	1,753,108

- (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間貸借対照表

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 15 年中間 期末 (A)	平成 14 年中間 期末 (B)	比 較 (A－B)	平成 14 年度末 (要約) (C)	比 較 (A－C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	422,372	727,329	△304,956	670,518	△248,145
コ ー ル ロ ー ン	30,000	136,009	△106,009	30,000	—
買 入 手 形	—	200,000	△200,000	—	—
買 入 金 銭 債 権	93,583	61,424	32,159	95,869	△2,285
特 定 取 引 資 産	247,008	517,808	△270,799	679,926	△432,918
金 銭 の 信 託	0	95,068	△95,068	—	0
有 価 証 券	3,744,658	5,192,052	△1,447,393	3,468,066	276,591
貸 出 金	9,018,876	9,005,920	12,956	9,168,024	△149,147
外 国 為 替	9,596	12,314	△2,718	13,534	△3,938
そ の 他 資 産	948,014	995,717	△47,702	1,075,893	△127,878
動 産 不 動 産	99,773	107,714	△7,940	105,000	△5,226
繰 延 税 金 資 産	200,786	212,313	△11,526	266,881	△66,094
支 払 承 諾 見 返	457,877	490,643	△32,765	432,641	25,236
貸 倒 引 当 金	△111,281	△161,438	50,156	△136,094	24,812
投 資 損 失 引 当 金	△690	△581	△109	△719	28
資 産 の 部 合 計	15,160,576	17,592,295	△2,431,719	15,869,541	△708,965
(負 債 の 部)					
預 金	8,555,154	8,434,581	120,572	8,689,399	△134,245
譲 渡 性 預 金	1,251,706	2,073,568	△821,862	1,558,646	△306,939
コ ー ル マ ネ ー	103,400	110,972	△7,572	60,000	43,400
売 現 先 勘 定	818,273	1,028,870	△210,597	928,932	△110,659
債券貸借取引受入担保金	502,636	1,450,828	△948,192	386,870	115,765
売 渡 手 形	87,100	155,400	△68,300	208,700	△121,600
特 定 取 引 負 債	47,408	309,316	△261,908	330,403	△282,994
借 用 金	444,377	397,572	46,805	424,279	20,097
外 国 為 替	13,041	17,477	△4,436	45,333	△32,292
社 債	192,700	206,600	△13,900	106,600	86,100
新株予約権付社債	75	2,400	△2,325	75	—
信 託 勘 定 借	1,358,198	1,522,463	△164,264	1,477,346	△119,147
そ の 他 負 債	594,888	683,944	△89,056	576,154	18,734
賞 与 引 当 金	2,940	2,966	△25	3,141	△200
退 職 給 付 引 当 金	226	1,458	△1,231	315	△88
再評価に係る繰延税金負債	1,453	2,183	△730	2,199	△746
支 払 承 諾	457,877	490,643	△32,765	432,641	25,236
負 債 の 部 合 計	14,431,459	16,891,249	△2,459,790	15,231,038	△799,579

科 目	平成 15 年中間 期末 (A)	平成 14 年中間 期末 (B)	比 較 (A－B)	平成 14 年度末 (要約) (C)	比 較 (A－C)
(資 本 の 部)					
資 本 金	287,015	285,853	1,162	287,015	—
資 本 剰 余 金	240,435	239,272	1,162	240,435	—
資 本 準 備 金	240,435	239,272	1,162	240,435	—
利 益 剰 余 金	160,323	200,575	△40,252	123,970	36,352
利 益 準 備 金	45,603	44,503	1,100	44,503	1,100
任 意 積 立 金	68,872	129,873	△61,000	129,873	△61,000
中間 (当期) 未処分利益	45,846	26,198	19,648	△50,406	96,253
中間 (当期) 利益	—	20,160	△20,160	△56,565	56,565
中間 (当期) 純利益	40,389	—	40,389	—	40,389
土 地 再 評 価 差 額 金	2,138	3,450	△1,312	3,236	△1,098
株 式 等 評 価 差 額 金	43,598	△23,820	67,418	△11,790	55,388
自 己 株 式	△4,393	△4,284	△108	△4,363	△29
資 本 の 部 合 計	729,117	701,046	28,070	638,503	90,613
負債及び資本の部合計	15,160,576	17,592,295	△2,431,719	15,869,541	△708,965

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 15 年中間期 (A)	平成 14 年中間期 (B)	比 較 (A－B)	平成 14 年度 (要 約)
経 常 収 益	252,334	289,523	△37,189	546,764
信 託 報 酬	31,627	26,618	5,008	71,382
資 金 運 用 収 益	106,582	141,965	△35,383	273,533
（うち貸出金利息）	(61,381)	(67,019)	(△5,638)	(131,639)
（うち有価証券利息配当金）	(42,460)	(65,976)	(△23,515)	(126,856)
役 務 取 引 等 収 益	25,827	20,776	5,050	45,748
特 定 取 引 収 益	3,008	5,092	△2,083	8,094
そ の 他 業 務 収 益	60,359	79,783	△19,423	123,259
そ の 他 経 常 収 益	24,929	15,286	9,642	24,746
経 常 費 用	189,947	251,236	△61,288	615,155
資 金 調 達 費 用	59,384	67,232	△7,848	120,718
（うち預金利息）	(15,796)	(22,243)	(△6,447)	(40,721)
役 務 取 引 等 費 用	13,319	9,550	3,769	27,309
特 定 取 引 費 用	—	—	—	478
そ の 他 業 務 費 用	24,026	68,849	△44,822	118,901
営 業 経 費	56,887	60,536	△3,648	119,010
そ の 他 経 常 費 用	36,329	45,067	△8,738	228,736
経 常 利 益	62,387	38,287	24,099	△68,390
特 別 利 益	8,728	26,643	△17,914	26,614
特 別 損 失	2,973	31,314	△28,340	62,990
税引前中間（当期）利益	—	33,616	△33,616	△104,766
税引前中間（当期）純利益	68,142	—	68,142	—
法人税、住民税及び事業税	44	51	△7	103
法 人 税 等 調 整 額	27,708	13,403	14,305	△48,305
中 間 （ 当 期 ） 利 益	—	20,160	△20,160	△56,565
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	40,389	—	40,389	—
前 期 繰 越 利 益	4,359	6,042	△1,683	6,042
土地再評価差額金取崩額	1,098	△5	1,103	116
自 己 株 式 処 分 差 損	0	—	0	—
中間（当期）未処分利益	45,846	26,198	19,648	△50,406

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 15 年中間 期末 (A)	平成 14 年中間 期末 (B)	比 較 (A－B)	平成 14 年度末 (C)	比 較 (A－C)
(資 産)					
貸 出 金	1,499,722	1,874,215	△374,493	1,761,904	△262,182
有 価 証 券	5,363,196	3,878,888	1,484,308	4,476,065	887,131
信 託 受 益 権	37,971,904	39,733,028	△1,761,124	39,465,647	△1,493,742
受 託 有 価 証 券	880	1,843	△962	1,188	△307
貸 付 有 価 証 券	—	4,800	△4,800	—	—
金 銭 債 権	3,162,319	2,706,162	456,157	3,223,012	△60,693
動 産 不 動 産	2,047,854	1,759,439	288,414	1,968,312	79,541
そ の 他 債 権	66,426	108,428	△42,002	72,290	△5,864
銀 行 勘 定 貸	1,358,198	1,522,463	△164,264	1,477,346	△119,147
現 金 預 け 金	161,058	156,806	4,252	170,363	△9,304
合 計	51,631,561	51,746,076	△114,514	52,616,131	△984,569
(負 債)					
金 銭 信 託	18,943,918	18,762,344	181,573	20,108,266	△1,164,348
年 金 信 託	5,187,752	5,586,923	△399,170	5,477,868	△290,115
財 産 形 成 給 付 信 託	11,137	11,684	△547	11,515	△378
貸 付 信 託	1,617,789	2,348,740	△730,951	1,963,838	△346,049
投 資 信 託	6,784,070	7,505,967	△721,896	6,804,661	△20,591
金銭信託以外の金銭の信託	3,231,977	2,996,449	235,527	3,215,853	16,124
有 価 証 券 の 信 託	9,107,795	8,757,819	349,975	8,430,286	677,509
金 銭 債 権 の 信 託	2,836,827	2,324,121	512,705	2,868,189	△31,362
動 産 の 信 託	4,590	6,487	△1,897	5,925	△1,335
土地及びその定着物の信託	186,987	196,263	△9,275	190,265	△3,277
包 括 信 託	3,718,716	3,249,274	469,441	3,539,459	179,256
合 計	51,631,561	51,746,076	△114,514	52,616,131	△984,569

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較主要残高

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

項 目	平成 15 年中間 期末 (A)	平成 14 年中間 期末 (B)	比 較 (A－B)	平成 14 年度末 (C)	比 較 (A－C)
総 資 金 量	35,567,458	37,217,843	△1,650,385	37,809,535	△2,242,077
預 金	8,555,154	8,434,581	120,572	8,689,399	△134,245
譲 渡 性 預 金	1,251,706	2,073,568	△821,862	1,558,646	△306,939
金 銭 信 託	18,943,918	18,762,344	181,573	20,108,266	△1,164,348
年 金 信 託	5,187,752	5,586,923	△399,170	5,477,868	△290,115
財産形成給付信託	11,137	11,684	△547	11,515	△378
貸 付 信 託	1,617,789	2,348,740	△730,951	1,963,838	△346,049
貸 出 金	10,518,598	10,880,136	△361,537	10,929,929	△411,330
銀 行 勘 定	9,018,876	9,005,920	12,956	9,168,024	△149,147
信 託 勘 定	1,499,722	1,874,215	△374,493	1,761,904	△262,182
投 資 有 価 証 券	9,107,855	9,070,940	36,915	7,944,132	1,163,722
銀 行 勘 定	3,744,658	5,192,052	△1,447,393	3,468,066	276,591
信 託 勘 定	5,363,196	3,878,888	1,484,308	4,476,065	887,131

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。